

平成24年度一般会計当初予算案の概要

(対前年度増減額、増減率)

予算総額 585,660百万円 (12,631百万円、 2.1%)

事業費 422,803百万円 (9,031百万円、 2.1%)

人件費 162,857百万円 (3,600百万円、 2.2%)

改訂した「安心・活力・発展プラン2005」の実行初年度として、各分野で新たな政策を展開するとともに、政策を支える基盤構築に向けて「大分県行財政高度化指針(案)」に基づく改革を実行

(1) 安心・活力・発展の県づくりのさらなる推進

子育て・教育環境や高齢者・障がい者福祉の充実、産業活力の創造などの政策を積極的に進めるとともに、地震防災対策や再生可能エネルギー導入、国際戦略、買い物弱者対策を推進する。(おおいた元気枠：53事業 15.8億円)

(2) 社会資本の整備促進

投資的経費は各種基金事業の廃止・縮小に伴い、当初予算では減となるが、景気・雇用の後押しも必要なことから公共事業と単独事業を増額するとともに、国の3・4次補正を積極的に受け入れ3月補正予算で計上し、13か月予算として前年度を上回る額を確保する。

(3) 行財政改革の推進

人件費を5年連続で減少させるなど「大分県行財政高度化指針(案)」に掲げる歳入確保や歳出削減に取り組む。

社会保障関係経費 66,273百万円 (+2,267百万円、 +3.5%)

投資的経費

| 区 分 | | 当初予算案 | 対前年度増減額 | 増減率 |
|--------------|--------------|------------|-----------|-------|
| 当初 予 算 | 1.補 助 | 95,459百万円 | 3,783百万円 | 3.8% |
| | うち公共事業費 | 85,874百万円 | +2,077百万円 | +2.5% |
| | 2.単 独 | 31,017百万円 | +157百万円 | +0.5% |
| | 3.当初予算計(1+2) | 126,476百万円 | 3,626百万円 | 2.8% |
| | 4.3月補正見込額 | 4,000百万円 | - | - |
| 5.累 計(3+4) | 130,476百万円 | 374百万円 | +0.3% | |

【主な歳入】

| | | (対前年度増減額、増減率) |
|------------|------------|--------------------|
| 県 税 | 99,000百万円 | (+2,600百万円、+2.7%) |
| 地方交付税 | 175,000百万円 | (+5,400百万円、+3.2%) |
| 臨時財政対策債 | 41,460百万円 | (3,195百万円、 7.2%) |
| 財政調整用基金繰入金 | 7,500百万円 | (3,735百万円、 33.2%) |

(年度末基金残高見込み)

㉒417億円 ㉓約435億円 ㉔約360億円

| | | |
|-----|-----------|-----------------|
| 県 債 | 89,124百万円 | (791百万円、 0.9%) |
|-----|-----------|-----------------|

(年度末県債残高見込み、下段は臨時財政対策債を除く残高見込み)

㉒1兆380億円 ㉓約1兆450億円 ㉔約1兆550億円

㉒7,837億円 ㉓約7,600億円 ㉔約7,410億円

(注)基金・県債の年度末残高見込みは23年度3月補正を見込んだ数字であり今後変動がある。

財政調整用基金残高の確保や県債残高の抑制に努め、財政の健全性を確保

(1) 財政調整用基金残高の確保

歳入確保や歳出削減に取り組み、財政調整用基金の取崩額を過去10年間で最少の75億円にとどめ、24年度末で基金残高360億円を確保する見通し

(2) 県債残高の抑制

24年度末県債残高見込みは1兆550億円と前年度を上回るが、県債発行額を前年度より減額するなど、臨時財政対策債を除く実質的な残高は前年度比190億円と11年連続して減少